
2023年度事業報告

2023年4月1日から2024年3月31日まで

はじめに

2023年度は社会のデジタルトランスフォーメーションが進む中、コロナ禍の影響も薄れ、4年ぶりに経済活動がほぼ平常に戻った。2023年日本の広告費によれば、総広告費は7兆3,167億円(前年比103.0%)、うちインターネット広告費は3兆3,330億円(同107.8%)と大きな伸びを見せ、総広告費の45.5%を占めるに至った。

こうした中、JAROの総受付件数は10,874件(前年度比90.4%)、苦情は通期で8,727件(同94.8%)とコロナ禍前の2018年度水準となった。媒体別では、インターネットへの苦情数が4,035件、(同100.8%)と前年を超え、再び媒体別で最多となった。業種別では、医薬品、医薬部外品、化粧品など医薬品医療機器等法に関わるものが上位を占める一方、オンラインゲームやデジタルコンテンツ、買取・売買などが再び増加傾向を見せた。

審査活動においては、まず事務局レベルで事務局発の修正依頼文書発信や、情報提供を行った。そして31件について委員会において審査を行い、全案件に見解を発信した。うちインターネットに関わるものが30件とそのほとんどを占め、法に抵触するおそれのある「嚴重警告」「警告」が29件と悪質が目立つ結果となった。委員会では資料に工夫しつつ、リアル開催とオンラインでの開催を組み合わせを行い、会議の質と利便性の向上のバランスをとるよう配慮した。

啓発のためのセミナーは全てオンラインで、有料、無料、会員限定など様々な形式で12回、適正化に直結するテーマに加え、広告業界の方に幅広く有益となるテーマを選定して実施した。併せてアーカイブ配信も実施、利便性を高めた。この結果、今年も全国から7,300名を超える参加者を獲得し、啓発活動の柱とするとともに、収益面でも大きな支えとすることができた。研修等への講師派遣でもリアル、オンラインを併用して、年間で昨年を上回る54回、消費者向けでは学校向け講座を7回実施した。

会員募集活動では問い合わせや、講師派遣依頼からのアプローチに加え、セミナー参加企業への勧誘

を中心に活動、厳しい状況ではあったが年間では19社の新規入会を得ることができた。一方でBtoBへの業態変更、企業合併、広告環境の変化などにより年度内に17社の退会、2口の減口があり、昨年と同数の口数で年度を終了することとなった。環境変化に対応し、広告・表示の適正化を進めていくためには、活動に賛同する会員社を拡大していくことは不可欠であり、工夫を重ね、今後も会員募集活動に注力していきたい。

また、JAROは2024年10月に設立50周年を迎えることとなる。この機会を「社会から求められる変化にJAROが対していくための契機」とするべく事務局内で検討を重ねた。3月の理事会での承認のもと、2024年度にはいくつかの50周年事業が予定されている。

I. 審査活動

1. 2023年度の審査報告

(1) 審査概況

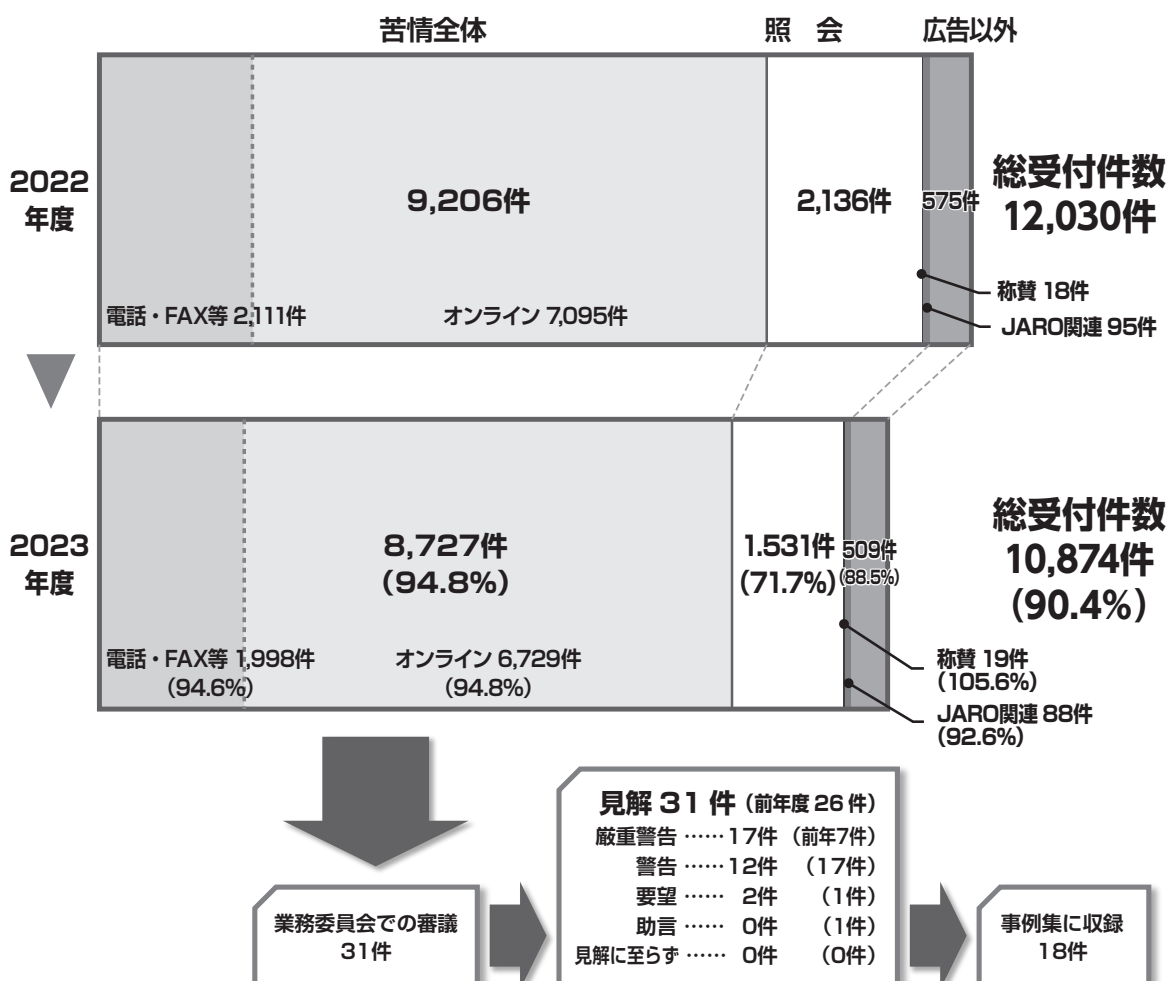
2023年度の総受付件数は10,874件(前年度比90.4%)で、前年度より1,156件減少した。総受付件数は2020年度をピークに減少傾向にある。内訳は「苦情」8,727件、「照会」1,531件、「称賛」19件、「広告以外」509件、「JARO関連」88件となった。主に消費者から寄せられる「広告・表示が実際と異なる」等の意見である「苦情」は479件の減少となった。事業者等からの事前相談である「照会」についても605

件の減少となった。

2023年度に業務委員会で審議した案件は31件で、全てに「見解」を発信した。内訳は、最も厳しい「嚴重警告」が17件、「警告」が12件、「要望」が2件となった。「嚴重警告」については前年度より10件増と大きく増加した。

また前年度より、業務委員会での審議を経ず、事務局内で不適切な広告について広告主に事務局文書として書面で情報提供する施策を始めており、23年度も12件の発信を行った。

●受付件数の概要 ()内は前年度比



2023年度事業報告

(2) 苦情の業種別傾向

「苦情」を業種別に見ると、最多は「医薬部外品」の491件(前年度510件)となった。内容は、育毛剤の広告において使用前後写真を用いて過度な発毛効果を表示しながら「個人の感想です」と打ち消す表示を行うことについて疑義等が寄せられた他、同じく薬用歯みがき粉において歯の白さを強調した使用前後写真について、加工もしくは別人である等過剰な体験談について誇大である等の意見が多く寄せられた。「化粧品」は303件と(同446件)と前年度に引き続き大幅に減少した。23年度も同様の苦情は寄せられているものの、前年度多かった、定期縛り無しとの記載にもかかわらず定期購入となっていた等の苦情が減少したことが主な要因となった。また7位の「健康食品(保健機能食品以外)」についても244件(同334件)と、品質・規格に関する内容を中心に減

少したが、飲むだけで痩せる等過度な痩身効果について不適切である等の意見は引き続き多く寄せられた。他方2位の「医薬品」については、特定の広告主のキャンペーンの告知について意見が集中的に寄せられたため大幅増となった。タレントの写真が印刷された金券が当選するキャンペーンにおいて絵柄がタレントを使用しないものに変更されたこと、その告知がキャンペーン終了後に行われたことなどに対するものであった。

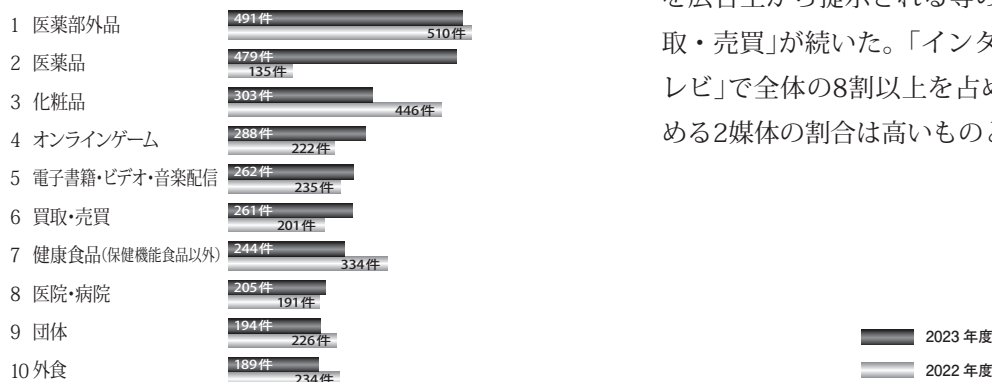
(3) 苦情の媒体別傾向

「苦情」を媒体別に見ると、「インターネット」が前年度の「テレビ」を抜き、再び最多となった。

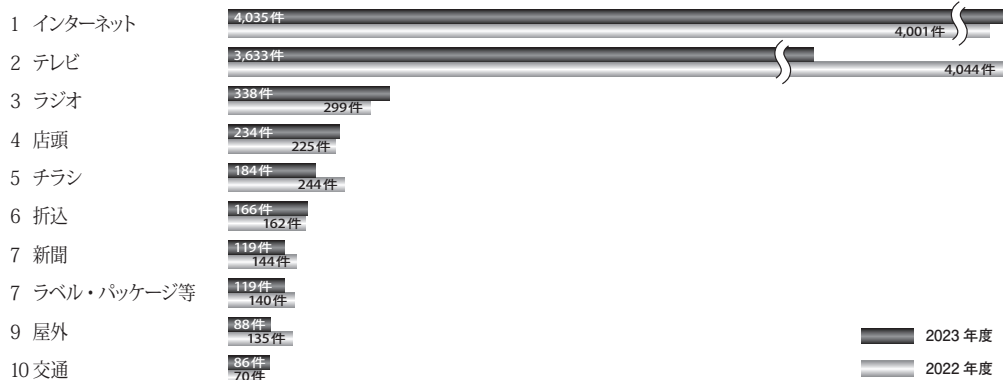
「インターネット」(4,035件/前年度比100.8%)を業種別に見ると、「医薬部外品」「医薬品」「電子書籍・ビデオ・音楽配信」が上位となった。2位の「テレビ」(3,633件)では「医薬品」「団体」に、主に高値買取を標ぼうしながら実際には大変安い買取価格を広告主から提示される等の意見が寄せられた「買取・売買」が続いた。「インターネット」と2位の「テレビ」で全体の8割以上を占め、23年度も苦情に占める2媒体の割合は高いものとなった。

● 苦情の業種別／媒体別傾向

● 苦情の業種別件数



● 苦情の媒体別件数



(4) 照会

ア) 業種別・媒体別件数

事業者等からの広告制作時、掲載/放送前の相談である「照会」(1,531件)を見ると、最も多かったのは例年同様「化粧品」402件(前年度479件)で、次いで「医薬部外品」136件(同185件)、「健康食品(保健機能食品以外)」79件(同107件)の順となった。上位3業種を合わせて前年度より154件の減少となった。

他方媒体別に見ると、上位は前年同様「チラシ」「インターネット」「ラベル・パッケージ等」の順となった。「チラシ」については、特定の複数会員社からの相談が減少したため前年度の673件から189件の大幅な減少となった。

イ) 事業者の内訳

広告主からの相談が899件と前年度の1,191件より減少した他、媒体社194件(同301件)、広告業297件(同486件)と全ての事業者種別で前年度を下回った。会員、非会員の内訳は会員社が1,390件、非会員社が43件と、会員社からの相談が97.0%を占めている。

この2年ほどは、照会件数の減少が見られたものの、近年入会する企業においては、会員サービスである相談業務への期待は高まっており、こうした相談に対する丁寧な対応が求められている。

● 照会の業種別件数

	業種	2023年度	前年度
1	化粧品	402	479
2	医薬部外品	136	185
3	健康食品(保健機能食品以外)	79	107
4	医院・病院	74	160
5	医療機器類似品	50	59

● 照会の媒体別件数

	媒体	2023年度	前年度
1	チラシ	484	673
2	インターネット	249	340
3	ラベル・パッケージ等	149	212
4	折込	97	136
5	テレビ	79	158

● 事業者別照会件数内訳

事業者		会員	非会員	合計
広告主	2023年度	899	28	927
	前年度	1,191	35	1,226
媒体社	2023年度	194	1	195
	前年度	301	6	307
広告業	2023年度	297	14	311
	前年度	486	19	505
合計	2023年度	1,390	43	1,433
	前年度	1,978	60	2,038
会員/非会員 構成比	2023年度	97.0%	3.0%	100.0%
	前年度	97.1%	2.9%	100.0%

2023年度事業報告

(5) 相談者の内訳

一般からの相談は「電話・FAX等」と「オンライン」の合計で9,292件となった。男女の比率を見ると男性は61.7%女性37.7%（不明0.6%）と、23年度は女性の比率が前年より0.9ポイント増加した。年代別では、「電話・FAX等」(2,206件)は50代、「オンライン」(7,086件)は40代が最も多く前年度と同様

の結果となった。構成比で見ても、「電話・FAX等」は50代・60代が全体の約40%、「オンライン」では40代・50代が全体の約50%を占めるなど、「オンライン」からの受付では年齢層が低めになっている。

また消費生活センターからは75件の相談を受け付けた。

●相談者の属性

相談者	苦情	照会	称賛	JARO関連	広告以外	総計	構成比
消費者	8,686	23	19	71	493	9,292	85.5%
消費者団体	2	0	0	0	0	2	0.0%
消費生活センター	8	64	0	2	1	75	0.7%
行政機関	1	4	0	1	0	6	0.1%
事業者	28	1,433	0	14	14	1,489	13.7%
関係団体	2	5	0	0	0	7	0.1%
その他	0	2	0	0	1	3	0.0%
合計	8,727	1,531	19	88	509	10,874	100.0%

●消費者の年代別・男女別内訳

	電話・FAX等			オンライン		合計				構成比
	男性	女性	不明	男性	女性	男性	女性	不明	小計	
10代以下	5	0	0	64	79	69	79	0	148	1.6%
20代	16	3	0	519	446	535	449	0	984	10.6%
30代	35	31	0	721	662	756	693	0	1,449	15.6%
40代	137	77	0	1,014	743	1,151	820	0	1,971	21.2%
50代	276	147	0	1,150	550	1,426	697	0	2,123	22.8%
60代	270	118	1	680	237	950	355	1	1,306	14.1%
70代以上	221	101	0	159	62	380	163	0	543	5.8%
不明	466	250	52	—	—	466	250	52	768	8.3%
合計	1,426	727	53	4,307	2,779	5,733	3,506	53	9,292	100.0%

(6) 見解

ア) 対象媒体別・対象商品・サービス別件数

見解の対象となった商品・サービスについては「医薬部外品」、「化粧品」、「健康食品(保健機能食品以外)」に加え、保健機能食品(機能性表示食品)を3件審議したほか、「エステ」「医院」「家電」や「通信」等前年同様、幅広い業種の審議を行った。

媒体別では、前年度に引き続き「インターネット」が最も多く30件、他には「折込」が1件のみであり、審議案件における「インターネット」の寡占化が一層進んだ。

イ) 根拠となった法令

「見解」を出す根拠となった法令は、景品表示法に抵触するおそれのあるものが29件、医薬品医療機器等法が25件、特定商取引法が24件、健康増進法が7件、割賦販売法が2件、医療法が1件であった。(複数の法律に抵触する案件があるため「見解」の総件数とは一致しない)

●見解の対象となった商品・サービス

業種	件数
医薬部外品	9
化粧品	7
健康食品(保健機能食品以外)	4
保健機能食品(トクホ・機能性・栄養機能)	3
エステティック	2
理容美容用品・機器	1
洗濯・清掃機器	1
家具・寝具類	1
医院・病院	1
環境改善用品・機器[その他]	1
携帯電話サービス	1

●見解の根拠となった法令

法令	件数
景品表示法	29
医薬品医療機器等法	25
特定商取引法	24
健康増進法	7
その他	3

●見解の対象となった媒体

媒体	件数
インターネット	30
折込	1

2023年度事業報告

2. 「事例集」を「会員専用ページ」にアップ

業務委員会で審議して発信した「見解」を体系化し、「事例集」として会員社に提供している。2023年度はNo.711～728を事例として取り上げ、JAROサイトの「会員専用ページ」で閲覧・検索できるようにした。

●「事例集」目次(抜粋)

No.711	媒体 ラジオ	説明不足、法違反
商品・役務名	レジャー・家庭用品 (ウォーターサーバーレンタル)	
ラジオ放送の通信販売で、ウォーターサーバーの契約期間や解約した場合の手数料について、明確な表示がなかった。		

No.712	媒体 インターネット	誇大・誇張、誤認期待、法違反
商品・役務名	ペット (犬用サプリメント)	
SNSに表示された犬のサプリメントの広告で「犬の白内障が改善する」とうたっていた。また、1回購入のつもりが4回の定期購入になっていた。		

No.713	媒体 インターネット	誇大・誇張、誤認期待、法違反
商品・役務名	清掃・回収 (害虫駆除サービス)	
ウェブサイト「関東エリア最安レベルに挑戦!税込550円～」等と謳っていた害虫駆除業者に害虫駆除を依頼したところ、広告には記載されていない基本料金や燻煙剤等の料金が発生し66,000円も請求された。		

No.715	媒体 チラシ	誇大・誇張、誤認期待、法違反
商品・役務名	エステティック (痩身エステ)	
痩身エステのポスティングチラシに「痩せてくびれるたっぷり12回コース」等と表示していたが、実際は12回エステに通えるというコースではなく、1回あたり6種類のメニューをひとつおとり体験するお試しコースを2回受けることができるというものであった。		

No.720	媒体 折込	説明不足、法違反
商品・役務名	家電量販店 (理容美容用具・機器)	
家電量販店の折込広告を見て電気シェーバーを買いに行ったが、店頭で在庫がなかった。		

No.723	媒体 インターネット	誇大・誇張、誤認期待、法違反
商品・役務名	機能性表示食品	
機能性表示食品のインターネット上の広告・表示で「3週間で脂肪が激減」「脂肪が勝手に燃える」等、届出表示を超える大幅な痩身効果をうたっていた。		

No.725	媒体 インターネット	誇大・誇張、誤認期待、説明不足、法違反
商品・役務名	エステティック (痩身エステ)	
痩身エステのインターネット上の広告・表示で「通い放題3か月9,800円」とうたっていたが、実際にはその前に3か月間16万円以上の施術を受ける必要があり、合計6か月間17万円以上の契約となる、ということがわからなかった。		

3. 会員社との情報連絡会

2023年度は、新型コロナウイルスによる行動制限が解除されたこともあり、対面を基本としつつ利便性を考慮しながら、ハイブリッド、オンラインと柔軟な対応で会議を実施した。

前年度のJARO審査概況報告の他、寄せられた照会内容から関心の高かったコンテンツである「医療法や医療類似行為業」の広告規制を弁護士による解説を実施した他、各専門分野の講師や行政担当官を招聘、「アンブッシュマーケティングの注意点」、新たに導入された「ステマ規制」、近年問題となっている「ダークパターン」についての講義等、各会員社のニーズに合わせたテーマを取り上げ、情報と知見の共有に努めた。

-
- 23. 7.20 折込広告会社との情報連絡会
 - 23.10.12 インターネット情報連絡会
 - 23.10.19 スポーツ7紙との情報連絡会
 - 23.10.30 媒体JARO情報連絡会
 - 23.12.13 折込広告会社との情報連絡会
 - 24. 3. 7 インターネット情報連絡会
 - 24. 3.21 スポーツ7紙との情報連絡会

4. 行政機関などとの連携・協力

消費者庁をはじめとする関係官庁や都道府県の関係担当部署などに、法令適用に関して照会するとともに、2023年度は対面にて情報交換も実施し連携関係を強化した。また自治体主催の事業者向け／一般消費者向け講座への講師派遣など、行政機関からの協力要請にも積極的に対応した。

5. 広告関連会議・審査会などへの出席

2023年度も、広告適正化に向けて関係団体が主催する会議や広告表示検討会への参画、情報提供を行った。広告関連や、各業種等の業界団体の審査会などに参加する他、広告・表示の関連法令の検討会（医療法、獣医療法）において適正化に向けてのアドバイスを適時行った。また業界団体からの依頼による講演にも積極的に対応し、各団体との関係強化にも努めた。

6. 審査委員会

定例の審査委員会を3月に開催し、事務局からJAROの活動内容や、2022年度および2023年度上半期の審査概況についての説明を行った。あわせて2022年度より実施している、審査に関して強化した事務局活動についての進捗状況を報告した。

また、今後さらに増加・複雑化が予想されるインターネット上の広告・表示に対して、JAROの旧来からの適正化活動を拡張していくことについて意見を伺い、概ねの賛同と、様々な観点からの意見をいただいた。

2023年度は見解に対する不服申し立てはなく、そのための審議は行われなかった。

II. 啓発活動

1. 各種セミナーの開催

例年、広告制作や考査の実務に役立ていただけるよう、JARO主催のセミナーや他団体との共催セミナーを開催しており、2020年度より全てオンライン実施としている。2023年度も計12回のセミナーを開催した。

当年度は、タイムリーかつより広範なテーマを設定し、ステルスマーケティングや特定商取引法など公表・改正された運用基準や施行規則の解説、機能性表示食品の広告・表示に関する執行の状況、さらには、ウェルビーイング視点から考える健康食品やJARO関西事務所の企画したソーシャル・グッドな広告のインサイトに関するセミナーなど幅広いテーマで開催し、前年度並みの延べ7,302名の参加を得ることができた。そのほか「見逃したが視聴できないか」といった要望に応える形で4セミナーのアンコール配信も実施した。

講演会・セミナー（すべてオンラインで開催）

2023. 4.20 広告法務基礎セミナーⅠ 景表法

(有料セミナー)参加者：379名

「広告実務で知っておくべき景品表示法の基本の基」

博報堂 法務室 法務ディレクター

矢吹 侑子氏

2023. 5.12 広告法務基礎セミナーⅡ 薬機法

(有料セミナー)参加者：423名

「医薬品医療機器等法の広告規制概要と事例解説」

東京都 福祉保健局 健康安全部 薬務課

監視指導担当 主任 佐野 裕司氏、

設楽 亮介氏

2023. 6.23 JAROの会【リーガル】(会員限定、無料セミナー)参加者：1398名

第1部 「ステルスマーケティング告示運用基準解説」(10/1施行)

消費者庁 表示対策課 課長補佐

水上 啓氏

第2部 「改正特定商取引法施行規則解説～電話勧誘・契約書面等に記載すべき事項の電磁的方法による提供」(6/1施行)

消費者庁 取引対策課 課長補佐

関口 岳史氏

2023. 7.12 8団体共催 広告法務セミナーⅠ

(無料セミナー)参加者：1865名

「2022年度JAROの広告審査の概況と実例」

日本広告審査機構 審査課長 吉田 巖

共催：日本アドバタイザーズ協会、日本

広告業協会、日本アド・コンテンツ制作

協会、日本広告制作協会、日本インタラ

クティブ広告協会、大阪広告協会、大阪

アドバタイジング・エージェンシーズ

協会

2023. 8. 4 8団体共催 広告法務セミナーⅡ

(有料セミナー)参加者：491名

「景品表示法の考え方と最近の運用状況について」

消費者庁 表示対策課 課長補佐

藤原 衣穂氏

共催：日本アドバタイザーズ協会、日本

広告業協会、日本アド・コンテンツ制作

協会、日本広告制作協会、日本インタラ

クティブ広告協会、大阪広告協会、大阪

アドバタイジング・エージェンシーズ協会

2023. 9. 1 広告法務セミナー (有料セミナー)

参加者：431名

「チャートと想定事例で解説するステマ規制とWOMJ新ガイドライン」

博報堂 リスクコンサルティング局

(JARO業務委員/クチコミマーケティング

協会運営委員会副委員長/

消費者庁ステルスマーケティング検討

会委員)

山本 京輔氏

協力：日本パブリック・リレーションズ協会

2023. 9.26 広告法務基礎セミナーⅢ特商法
(有料セミナー)参加者：220名
「通信販売の表示規制 ～特定商取引法の表示義務と誇大広告の禁止を理解する」
プロアクト法律事務所 弁護士/公認不正検査士 榎山 彩子氏

協力：日本インタラクティブ広告協会

2023.11. 7 広告法務セミナー (有料セミナー)
参加者：354名
「6.30措置命令を契機として機能性表示食品の広告・表示について考える」
第1部 機能性表示食品の広告表示に関する規制や執行動向の概観
大江橋法律事務所 パートナー弁護士 古川 昌平氏
第2部 機能性表示食品における機能性の科学的根拠の現状と課題
東京農業大学大学院 環境共生学専攻 主任教授 上岡 洋晴氏

2023.12.21 広告法務セミナー (有料セミナー)
参加者：330名
「ステマ規制を機に改めて考える景表法『事業者の講ずべき措置』」
電通コーポレートワン 法務・コンプライアンスオフィス法務部 弁護士 星 知矩氏

2024. 1.26 オープンセミナー (無料セミナー)
参加者：728名
「ウェルビーイング視点からみる健康食品の商品・表示設計の方向性」
第1部 ウェルビーイング視点から考えるこれからの健康食品のあり方
第2部 機能性表示・ヘルスクレームの先にどのような顧客ストーリーを描くか? ～広告表現の制約を超えて

第3部 パネルディスカッション

・インテグレート 代表取締役CEO

藤田 康人氏

・ディー・クリエイト 常務取締役

松浦 信裕氏

・日本広告審査機構 事務局長 川名 周

2024. 2.15 広告法務セミナー (有料セミナー)

参加者：352名

「最近の措置命令から読み解く不当表示対応のポイント」

日比谷総合法律事務所

パートナー弁護士 植村 幸也氏

2024. 3.13～3.27

23年度好評セミナーアンコール配信

(4講座)申込者：25名

①7月実施 2022年度JAROの広告審査の概況と実例

②9月実施 チャートと想定事例で解説するステマ規制とWOMJ新ガイドライン

③11月実施 6.30措置命令を契機として機能性表示食品の広告・表示について考える

④12月実施 ステマ規制を機に改めて考える景表法「事業者の講ずべき措置」

2024. 3.19 関西広告研究セミナー (会員限定、無料セミナー)参加者：331名

「ソーシャル・グッドな広告のインサイトを考える」

・佛教大学 社会学部教授 若林 靖永氏

・京都産業大学 経営学部准教授

伊吹 勇亮氏

・株式会社大広WEDO ブランデッドダイレクト力Division長 クリエイティブ

ディレクター 喜多 真二氏

協力：大阪広告協会、大阪アドバタイジング・エージェンシーズ協会

2023年度事業報告

2. 講師派遣

2023度は前年度に引き続きオンライン対応の講演を推進し、結果、前年度を上回る54回の派遣となった。(リアルとオンラインを併用した講演は36回)

依頼は、会員企業を中心に地方自治体・消費生活センターなどからの要請となった。

2023. 4.13 東 京：ByteDance ^(※)	2023.11.10 東 京：公正取引協会 ^(☆)
2023. 4.19 神奈川：富士工業① ^(☆)	2023.11.10 東 京：全国消費生活相談員協会 ^(☆)
2023. 4.20 大 阪：W-ENDLESS① ^(※)	2023.11.13 大 阪：関西消費者協会
2023. 4.24 東 京：讀賣テレビ放送 ^(☆)	2023.11.20 栃 木：栃木県生活文化スポーツ部くらし安全安心課 ^(※)
2023. 4.25 神奈川：富士工業② ^(☆)	2023.11.28 大 阪：桃谷順天館 ^(※)
2023. 4.27 東 京：アスクル ^(※)	2023.11.29 石 川：日本化粧品工業会西本支部
2023. 5.12 大 阪：W-ENDLESS② ^(※)	2023.12. 1 東 京：目黒区消費生活センター
2023. 5.20 岐 阜：消費者ネットワーク岐阜 ^(※)	2023.12. 5 兵 庫：東播磨消費者センター
2023. 5.30 北海道：札幌消費者協会 ^(※)	2023.12. 7 東 京：福生市役所
2023. 6.12 茨 城：茨城県消費生活センター ^(※)	2023.12.14 東 京：日本ヒーブ協議会 ^(☆)
2023. 6.17 広 島：消費者ネット広島 ^(※)	2023.12.15 東 京：ヒット ^(※)
2023. 6.24 東 京：日本産業協会 ^(☆)	2024. 1.16 東 京：マクアケ ^(☆)
2023. 6.29 東 京：日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 ^(※)	2024. 1.19 東 京：国民生活センター ^(※)
2023. 7. 1 岩 手：盛岡市消費生活センター	2024. 1.20 神奈川：消費者支援かながわ ^(※)
2023. 7. 6 大 阪：大阪市消費者センター	2024. 1.26 東 京：江東区消費者センター
2023. 7.27 広 島：生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合 ^(☆)	2024. 1.27 名古屋：中日新聞折込広告協議会
2023. 8. 7 山 形：東根市消費生活センター ^(※)	2024. 2. 6 東 京：日本雑誌協会・日本雑誌広告協会(共催) ^(※)
2023. 9.12 福 岡：新日本製薬株式会社 ^(※)	2024. 2.17 兵 庫：西脇市消費者協会
2023. 9.12 神奈川：国民生活センター① ^(☆)	2024. 2.20 兵 庫：播磨町消費者協会
2023. 9.15 神奈川：神奈川県くらし安全防災局消費生活課 ^(※)	2024. 2.20 東 京：杉並区立消費者センター
2023. 9.25 東 京：インフォーママーケットジャパン①	2024. 2.20 東 京：日本健康・栄養食品協会
2023.10. 2 東 京：東京都生活文化スポーツ局 ^(※)	2024. 2.22 福 岡：生活協同組合連合会コープ九州事業連合 ^(※)
2023.10. 5 東 京：インフォーママーケットジャパン②	2024. 3. 8 東 京：ソニーマーケティング ^(※)
2023.10.13 東 京：化粧品公正取引協議会	2024. 3.12 東 京：エーザイ ^(※)
2023.10.17 大 阪：W-ENDLESS③ ^(※)	2024. 3.12 東 京：衛星放送協会・衛星テレビ広告協議会(CAB-J) ^(※)
2023.10.18 大 阪：W-ENDLESS④ ^(※)	2024. 3.12 滋 賀：消費者ネット・しが ^(☆)
2023.10.20 神奈川：国民生活センター② ^(☆)	
2023.11. 9 新 潟：消費生活ネットワーク新潟 ^(☆)	

法人格省略、(※)はオンライン開催、(☆)はリアル+オンライン開催

3. 消費者向け啓発活動

広告・表示のデジタル化の進展に伴い啓発活動の一環として、中高大学に対しリテラシー向上を目的に啓発活動の講座を開催した。

- 2023. 7. 3 千 葉：江戸川大学
- 2023. 7.15 埼 玉：駿河台大学
- 2023. 8. 3 茨 城：小美玉市立美野里中学校
- 2023.12. 6 岐 阜：岐阜県立武義高等学校(2講座)
- 2023.12.13 京 都：洛南高等学校附属中学校(4講座)
- 2024. 1.22 神奈川：関東学院大学経営学部①^(※)
- 2024. 1.23 神奈川：関東学院大学経営学部②^(※)

(※)はオンライン開催

Ⅲ. 行政・自治体、関係団体との連携・協力

1. 行政・団体などとの懇談会を実施

2023年度はコロナ感染防止への配慮をしつつ、各種会議体の開催に向けての調整を行った。主な活動として「消費者庁取引対策課との情報交換会」「行政連絡会」「5都県(景表法担当者)との連絡懇談会」をリアルとオンラインを併用したハイブリッドで開催した。また、「消費者庁表示対策課との懇談会」「国民生活センターとの懇談会」「首都圏消費生活センターとの連絡懇談会」は従来通り対面形式で開催し、広告・表示の適正化に向けた相互の連携・協力を進めた。

「関係団体協議会」は、前年度同様に民間自主規制団体と公正取引協議会の2回に分けて、ハイブリッドで開催し、具体的な事例についての情報交換や意見交換を行った。

行政や自治体、業界関係団体などからの連携・協力の要請には積極的に対応し、広告・表示の適正化に向けたハブ機能を担えるよう努めた。

◇行政・自治体との情報連絡会の開催

- 2023. 7.25 消費者庁表示対策課との情報連絡会
- 2023.11.21 国民生活センターとの懇談会
- 2024. 1.29 消費者庁表示対策課との情報連絡会
- 2024. 1.31 行政連絡会^(☆)
- 2024. 2. 5 5都県(景表法担当者)との連絡懇談会^(☆)
- 2024. 2.20 消費者庁取引対策課との情報連絡会^(☆)
- 2024. 3.13 首都圏消費生活センターとの連絡懇談会

◇関係団体協議会

- 2023.10.31 関係団体協議会(民間自主規制団体)^(☆)
 - 2023.11.20 関係団体協議会(公正取引協議会)^(☆)
- (☆)はリアル+オンライン開催

2. JAROの知見を活かした外部との連携・協力

JAROには行政機関や業界団体などから、広告・表示の適正化に関するさまざまな問い合わせや相談が寄せられるが、2023年度もJAROの知見を活かした適切な回答やアドバイスができるように努めた。また、広告・表示関連の審査会などへの委員としての参画、広告・表示の適正化に向けたセミナーへの講師の派遣、原稿執筆などの要請に対しても、積極的に対応した。



行政連絡会

IV. 広報・広告活動

2023年度も消費者向け・事業者向けにさまざまな情報発信に努めた。JAROの活動を知ってもらうため、当年度から通期・半期の審査状況公表だけでなく月次統計を毎月公表し、JAROの見解を収録する「事例集」の更新情報は機関誌で2カ月ごとに案内することとした。

1. 広告活動

JAROの広告は現在、キャラクター「ダメダメ三匹」をフェルト人形で表現したものを新聞・雑誌・放送広告で使用しており、さらなる掲載・放送増に努めた。

ウェブ広告については新聞社のニュースサイトへのバナー広告掲載をはじめ、広告枠以外でも放送局のウェブサイトなどに掲載された。このほか、テレビドラマ内のモチーフとしてJAROのラジオCMを使用いただいた。

新聞、雑誌、テレビ・ラジオCM、ウェブ広告など会員媒体社の協力により放送・掲載され、正規料金換算で62億3,144万円となった。

2. ウェブサイトからの情報発信

JAROのウェブサイトやソーシャルメディアから積極的に情報発信した。消費者向けには、不適切なNo.1表示や脱毛エステの誤解させる料金表示、通販サイトの中国元と日本円の紛らわしい表示、ダークパターンなど、注意喚起やJAROへの情報提供の呼び掛けを行った。

事業者向けには景品表示法のステマ規制、買取サービスに関する運用基準改定、送料無料表示の考え方、改正獣医療広告規制などを周知した。また、行政や団体など他機関からの周知依頼にも協力し、11件を掲載した。

審査状況については通期、半期の年2回公表していたが、月次統計についても6月から公表を開始した。

「会員専用ページ」については、相談事例、機関誌アーカイブなどの速やかな更新に努めた。さらなる利用促進のため、JAROの見解を収録する「事例集」の更新情報を機関誌でも案内する取り組みを開始した。

2023年度 掲載・放送数

テレビ	35,260本	35億5,720万円
ラジオ	55,441本	18億1,032万円
新聞	4,997段	8億3,646万円
雑誌	50ページ	2,546万円
インターネット	2,476,101imp	200万円
合計		62億3,144万円

テレビ、ラジオは事務局調べ。新聞、インターネットは電通広告統計、雑誌は広告統計および事務局調べ。金額は正規料金換算によるもの。インターネットは広告枠での掲載のみ計上。



公式サイト



会員専用ページ

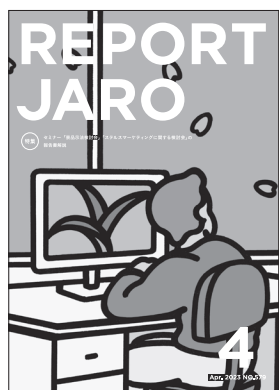
3. 機関誌『REPORT JARO』の 効果的活用

『REPORT JARO』は会報誌であるとともに広告規制を扱う情報誌として評価をいただいております。最新の広告規制や広告表現に関する企画を掲載した。

2023年度は次年度が50周年イヤーであることから、特徴的な自主規制団体であるJAROの仕組みを解説する連載「JAROの自主規制」をスタートさせた。また、広告規制を連載で解説する「やさしい広告規制」は割賦販売法を取り上げた。

2023年度に掲載した主な記事

「嫌われない広告コミュニケーション」
「広告担当者も押さえておきたい消費者契約法」
「オンライン診療制度の規制」
「ネット上の広告・表示に対して寄せられる苦情の傾向」
「薬機法の広告規制といわゆる健康食品の留意点」
「医療と医薬類似行為の広告」
「チャートと想定事例で解説するステマ規制」
「改正獣医療広告規制の解説」
「措置命令を機に機能性表示食品の広告・表示を考える」
「景品表示法ステマ規制の質疑応答」
「ステマ規制を機に考える事業者が講ずべき措置」
「オリンピックにおけるアンブッシュマーケティング」
「No.1表示の根拠調査に関する提言」
「中古車の販売価格の規約・規則改正」
「悪質ロードサービス業者に関する注意喚起」
「AI使用の契約書業務支援サービスと弁護士法72条の関係」
「HIFUに関する広告表記上の取り扱い」
「DEIに関する活動と今後の展望」
「広告をまねる子どもたち」



機関誌『REPORT JARO』

4. 広報活動の強化

消費者や事業者向けに寄せられた意見や審査情報を基に情報発信を行った。また、定例の審査実績報告においては、会員プラットフォーム企業と共同で記者発表を行った。審査状況の月次統計を公表することとした旨も発信した。

取材対応については、JARO審査実績報告に関するもののほか、No.1表示、若者の広告トラブル、脱毛エステ、ステマ規制、コンプレックス広告、ダークパターン、性的なネット広告、土業広告などについて対応した。

2023年度に発信した主なリリース

「第49回通常総会のご報告」
「2022年度の審査状況」
「2023年度上半期の審査状況」
「ダメダメ三匹ワークシートのご案内」
「JARO月次統計の公表について」

5. 認知度調査の継続

毎年実施しているJAROに関する認知度調査を2023年度も実施した。JARO認知率は66.5%で、前年度より3.6ポイント減少した。2022年度に全体的に認知度が上昇していたため今回は減少となり、特に10代・20代の減少幅が大きかった。調査内容を検討し、引き続き若年層への認知拡大施策の参考としていく。

V. 会員募集活動 会員サービスの向上

1. 会員募集活動

JAROの活動への賛同者を拡大し、安定した財務基盤と組織体制を強化するため、新規会員募集活動を積極的に展開した。特に、会員外企業による広告・表示に関する相談の受け付けや、JARO主催セミナー参加の機会などをとらえて、会員募集活動を強化した。その結果、19社(19口)の新規会員社を得ることができた。内訳は広告主7社、媒体5社、広告業・広告関連7社。

景品表示法をはじめ広告関連法規理解の必要性が高まっていることを背景に広告主が多く入会するとともに、前年度に引き続きインターネット関連企業がコンプライアンス強化を目的に入会した。

また、会員以外でも参加できるオンラインセミナーを積極的に開催し、広告法規をはじめ広告・表示に関するトレンドを学ぶ機会を持つことでJAROへの入会の必要性を実感して加入した企業が多かった。

一方、経費削減や事業形態の変更などを理由とした退会の申し出があり、慰留には努めたが、17社が退会することとなった。また、経費削減による2口の減口があった。

《2023年度入会社一覧》19社

1. (株)TVer
2. (株)PR TIMES
3. 生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合会
4. (株)CompLabo
5. (株)ヒット
6. (株)ハーブ健康本舗
7. (株)Q.E.D.パートナーズ
8. (株)セグメント
9. ファビウス(株)
10. (株)ピカパカ
11. (株)wevnaI
12. (株)affluent
13. (株)メディアデプト
14. (株)Tailor App
15. 日本アムウェイ(同)
16. (株)プラットイーズ
17. 日本製紙クレシア(株)
18. (株)REGAL CORE
19. (一社)農協流通研究所

	会員社数	口数
広告主	370	421
新聞	78	111
放送	178	221
出版	41	56
インターネット	25	27
広告業	165	198
広告関連	30	33
計	887	1,067

VI. 各会議体の活動報告

1. 総会

2023年度の通常総会を、以下の通り開催した。

第49回 通常総会 2023年6月8日(木) 於東京會館

620名出席(委任状含む)

1. 《報告事項》2022年度事業報告
2. 《決議事項》第1号議案 2022年度決算
3. 《報告事項》2023年度事業計画及び予算
4. 《決議事項》第2号議案 役員改選

2. 理事会

2023年度の理事会は、5回開催し、審議事項は以下の通り。

(1) 2023年5月11日(木)

於AP新橋 会議室開催及びZOOM WEB会議サービスによる参加 理事45名、監事2名出席

【審議事項】

1. 新規入会申込社
2. 第49回通常総会議事
3. 理事長、副理事長、専務理事選任(案)
4. 副理事長の理事長代行順位(案)
5. 審査委員会委員、業務委員会委員長選任(案)
6. 部会員の交代

(2) 2023年6月8日(木)

於東京會館 会議室開催及びZOOM WEB会議サービスによる参加 理事42名、監事2名出席

【審議事項】

1. 議長選出
2. 理事長、副理事長、専務理事選任
3. 副理事長の理事長代行順位
4. 審査委員会委員、業務委員会委員長選任

(3) 2023年9月13日(水)

於AP新橋 会議室開催及びZOOM WEB会議サービスによる参加 理事40名、監事1名出席

【審議事項】

1. 新規入会申込社
2. 第50回通常総会の日程
3. 部会員の交代
4. 50周年事業について

(4) 2023年12月14日(木)

於AP新橋 会議室開催及びZOOM WEB会議サービスによる参加 理事40名、監事3名出席

【審議事項】

1. 新規入会申込社
2. 部会員の交代

(5) 2024年3月14日(木)

於AP新橋 会議室開催及びZOOM WEB会議サービスによる参加 理事42名、監事2名出席

【審議事項】

1. 新規入会申込社
2. 特定費用準備資金積立(JARO 50周年事業)
3. 2024年度事業計画(案)
4. 2024年度予算(案)
5. 事務局職員就業規則(給与規則)など規程類の改正
6. 部会員の交代

3. 監事会

2022年度の事業・決算に関わる監事会を以下の通り開催した。

2023年5月8日(月)

於JARO会議室 監事3名、理事長、専務理事出席

2023年度事業報告

4. 総務部会

2023年度の総務部会は、以下の通り4回開催し、下記審議に加えて各種報告を行った。

((1)はJARO会議室、(2)はZoom WEB会議サービス、他はJARO会議室及びZoom WEB会議サービスを併用して実施)

- (1) 2023年5月9日(火) 10名出席
5月11日開催の理事会議案の審議
- (2) 2023年9月8日(金) 7名出席
9月13日開催の理事会議案の審議
- (3) 2023年12月11日(月) 9名出席
12月14日開催の理事会議案の審議
- (4) 2024年3月11日(月) 13名出席
3月14日開催の理事会議案の審議

5. 財務部会

2023年度の財務部会は、以下の通り4回開催し、下記審議に加えて各種報告を行った。

((3)はJARO会議室及びZoom WEB会議サービスを併用、他はZoom WEB会議サービスを利用して実施)

- (1) 2023年4月28日(金) 7名出席
 - ① 新規入会申込社の審議 ② 2022年度決算(案)の審議
 - ③ 2023年度予算の報告 ④ 2022年度会員勧誘レビューの報告
 - ⑤ 新規会員勧誘状況の報告
- (2) 2023年9月7日(木) 11名出席
 - ① 新規入会申込社の審議 ② 予算執行状況(4月～8月)の審議
 - ③ 新規会員勧誘状況の報告 ④ 新規入会社ご紹介の依頼
- (3) 2023年12月8日(金) 10名出席
 - ① 新規入会申込社の審議 ② 予算執行状況(4月～11月)の審議
 - ③ 新規会員勧誘状況の報告
- (4) 2024年3月8日(金) 11名出席
 - ① 新規入会申込社の審議 ② 予算執行状況(4月～2月)の審議
 - ③ 特定費用準備資金積立(JARO50周年事業)の審議
 - ④ 2024年度事業計画(案)の報告 ⑤ 2024年度予算(案)の審議
 - ⑥ 新規会員勧誘状況の報告

6. PR部会

2023年度のPR部会は、以下の通り4回開催し、下記審議に加えて各種報告を行った。

((1)(3)(4)はJARO会議室及びZoom WEB会議サービスを併用、(2)はZoom WEB会議サービスを利用して実施)

- (1) 2023年7月6日(木) 11名出席
 - ① 『REPORT JARO』企画案(9月号～11月号)の審議 ② 2023年度制作の新聞・雑誌広告の報告

- ③ 2022年度広告出稿状況の報告
- (2) 2023年9月6日(水) 9名出席
 - ① 『REPORT JARO』企画案(12月号～2月号)の審議 ② JARO認知度調査結果の報告
- (3) 2023年12月5日(水) 8名出席
 - ① 『REPORT JARO』企画案(3月号～5月号)の審議 ② 2023年度上半期広告出稿状況の報告
 - ③ 2024年度総会記念講演講師の報告
- (4) 2024年3月5日(火) 10名出席
 - ① 『REPORT JARO』企画案(6月号～8月号)の審議
 - ② 50周年グラフィック広告制作及び現広告の延長の審議
 - ③ 2024年度事業計画(案)の報告 ④ 50周年記念事業施策の報告

7. 関西部会

2023年度の関西部会は以下の通り3回開催し、下記審議に加えて各種報告を行った。
(全てTKPガーデンシティPREMIUM大阪駅前10階カンファレンスルーム10Bにて実施)

- (1) 2023年9月4日(月) 10名出席
 - ① 新規入会申込社の審議 ② 2022年度～これまでの関西事務所の活動概況の報告
- (2) 2023年12月4日(月) 8名出席
 - ① 新規入会申込社の審議 ② 2023年度これまでの関西事務所の活動概況の報告
- (3) 2024年2月29日(木) 9名出席
 - ① 新規入会申込社の審議 ② 2023年度関西事務所の活動概況の報告

8. 審査委員会

2023年度の審査委員会は、以下の通り開催した。
(JARO会議室にて実施)

- 2024年3月18日(月) 6名出席
 - 1. 2022年・2023年活動報告他
 - 2. 2022年度下半期、2023年度上半期審査概況と見解事例
 - 3. 「見解」に対する広告・表示適正化改善率
 - 4. 相談事項(広告適正化活動の拡張について)

9. 業務委員会

2023年度の業務委員会は、以下の通り12回開催した。
(2023年4月、6月、8月、10月、12月、2024年2月はJARO会議室にて実施し、5月、7月、9月、11月、2024年1月、3月はZoomWEB会議サービスを利用して実施)

- (1) 2023年4月26日(水) 17名出席
 厳重警告1件、警告3件の見解が決定
- (2) 2023年5月24日(水) 18名出席
 厳重警告1件、要望1件の見解が決定

2023年度事業報告

- | | |
|---|---|
| (3) 2023年6月28日(水) 19名出席
嚴重警告2件の見解が決定 | (8) 2023年11月22日(水) 16名出席
嚴重警告1件、警告1件の見解が決定 |
| (4) 2023年7月26日(水) 15名出席
嚴重警告3件の見解が決定 | (9) 2023年12月20日(水) 16名出席
嚴重警告2件の見解が決定 |
| (5) 2023年 8月23日(水) 14名出席
嚴重警告2件の見解が決定 | (10) 2024年 1月24日(水) 16名出席
警告1件、要望1件の見解が決定 |
| (6) 2023年 9月27日(水) 14名出席
嚴重警告1件、警告3件の見解が決定 | (11) 2024年 2月28日(水) 15名出席
警告2件の見解が決定 |
| (7) 2023年10月25日(水) 18名出席
警告2件の見解が決定 | (12) 2024年 3月27日(水) 15名出席
嚴重警告4件の見解が決定 |

10. 業務委員会分科会

2023年度の業務委員会分科会は、以下の通り合計18回開催した。

((1)は、③がJARO会議室及びZoom WEB会議サービスを併用、他はJARO会議室で実施。(2)は、①⑥がZoom WEB会議サービス、②⑤がJARO会議室及びZoom WEB会議サービスを併用、⑦はTKPガーデンシティ PREMIUM大阪駅前ミーティングルーム10C、他はJARO会議室で実施)

(1) A分科会

- | | |
|---|--|
| ① 2023年 5月19日(金) 10名出席
事例審議1件、事例集掲載6件が確定 | ④ 2023年11月17日(金) 9名出席
事例審議5件が確定 |
| ② 2023年 7月21日(金) 5名出席
事例審議6件、事例集掲載4件が確定 | ⑤ 2024年 1月19日(金) 8名出席
事例集掲載8件が確定 |
| ③ 2023年 9月15日(金) 9名出席
事例審議3件、事例集掲載5件が確定 | ⑥ 2024年 3月15日(金) 9名出席
事例審議4件、事例集掲載1件が確定 |

(2) B～E、関西分科会

- | | |
|--|--|
| ① 関西分科会 2023年 4月24日(月) 9名出席
2件の案件を審議し、2件を上程 | ⑦ 関西分科会 2023年10月23日(月) 8名出席
2件の案件を審議し、2件を上程 |
| ② C分科会 2023年 5月22日(月) 12名出席
2件の案件を審議し、2件を上程 | ⑧ D分科会 2023年11月27日(月) 13名出席
2件の案件を審議し、2件を上程 |
| ③ D分科会 2023年 6月29日(木) 13名出席
3件の案件を審議し、3件を上程 | ⑨ E分科会 2023年12月18日(月) 9名出席
2件の案件を審議し、2件を上程 |
| ④ E分科会 2023年 7月28日(金) 12名出席
2件の案件を審議し、2件を上程 | ⑩ B分科会 2024年 1月25日(木) 11名出席
2件の案件を審議し、2件を上程 |
| ⑤ B分科会 2023年 8月24日(木) 9名出席
4件の案件を審議し、4件を上程 | ⑪ C分科会 2024年 3月 1日(金) 8名出席
4件の案件を審議し、4件を上程 |
| ⑥ C分科会 2023年 9月28日(木) 8名出席
2件の案件を審議し、2件を上程 | ⑫ D分科会 2024年 3月22日(金) 10名出席
2件の案件を審議し、2件を上程 |

2023年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2024年6月

公益社団法人 日本広告審査機構

2023年度事業報告

●2023年度 活動実績

			4月	5月	6月	7月	8月	9月
事務局			28 財務部会(※)	8 監事会 9 総務部会 11 理事会(☆)	8 通常総会 8 理事会(☆)	6 PR部会(☆)		4 関西部会 6 PR部会(※) 7 財務部会(※) 8 総務部会(※) 13 理事会(☆)
審査活動			24 関西分科会 26 業務委員会	19 A分科会 22 C分科会 24 業務委員会	28 業務委員会 29 D分科会	21 A分科会 26 業務委員会 28 E分科会	23 業務委員会 24 B分科会	15 A分科会 27 業務委員会 28 C分科会
会員媒体社との 情報連絡会						20 折込会社様との情報 連絡会(☆)		
普及・啓発活動	セミナー・講義	主催 セミナー	20 広告法務セミナー 【基礎】Ⅰ 景品表示法 「広告実務で知って おくべき景品表示法 の基本の基」(※)	12 広告法務セミナー 【基礎】Ⅱ 薬機法「医 薬品医療機器等法の 広告規制概要と事例 解説」(※)	23 JAROの会【リーガ ル】最新の広告規 制情報「ステマ告示 運用基準・改正特商 法施行規則の解説」 (※)			1 広告法務セミナー 「ステマ規制」編 「チャートと想定事 例で解説するステマ 規制とWOMJ新ガ イドライン」(※) 26 広告法務セミナー 【基礎】Ⅲ 特定商取引 法「通信販売の表示 規制」(※)
		共催 セミナー				12 8団体共催広告 法務セミナーⅠ 「2022年度JARO広 告審査の概況と事 例」(※)	4 8団体共催広告 法務セミナーⅡ 「景品表示法の考え 方と最近の運用状況 について」(※)	
	啓発 講義				3 江戸川大学 15 駿河台大学	3 小美玉市立美野里 中学校		
講師派遣			13 東京:ByteDance (※) 19 神奈川:富士工業① (☆) 20 大阪:W-ENDLESS ①(※) 24 東京:讀賣テレビ 放送(☆) 25 神奈川:富士工業② (☆) 27 東京:アスクル(※)	12 大阪:W-ENDLESS ②(※) 20 岐阜:消費者ネット ワーク岐阜(※) 30 北海道:札幌消費者 協会(※)	12 茨城:茨城県消費生 活センター(※) 17 広島:消費者ネット 広島(※) 24 東京:日本産業協会 (☆) 29 東京:日本消費生活 アドバイザー・コン サルタント・相談員 協会(※)	1 岩手:盛岡市消費生 活センター 6 大阪:大阪市消費者 センター 27 広島:生活協同組合 連合会コープ中国 四国事業連合(☆)	7 山形:東根市消費 生活センター(※)	12 福岡:新日本製薬 (※) 12 神奈川:国民生活 センター①(☆) 15 神奈川:神奈川県 くらし安全防災局 消費生活課(※) 25 東京:インフォーマ マーケットツジャパン ①
行政・関連団体との 対外会議						25 消費者庁表示対策課 との情報連絡会		

10月	11月	12月	1月	2月	3月
		4 関西支部 6 PR部会(☆) 8 財務部会(☆) 11 総務部会(※) 14 理事会(☆)		29 関西支部	5 PR部会(☆) 8 財務部会(※) 11 総務部会(☆) 14 理事会(☆)
23 関西分科会 25 業務委員会	17 A分科会 22 業務委員会 27 D分科会	18 E分科会 20 業務委員会	19 A分科会 24 業務委員会 25 B分科会	28 業務委員会	1 C分科会 15 A分科会 18 審査委員会 22 D分科会 27 業務委員会
12 インターネット情報 連絡会(※) 19 スポーツ7紙情報連絡会 30 媒体JARO情報連絡会 (全国)(※)		13 折込会社様との情報 連絡会(☆)			7 インターネット情報 連絡会(※) 21 スポーツ7紙情報連絡会
	7 広告法務セミナー 「機能性表示食品「6.30措 置命令を契機として、機 能性表示食品の広告・表 示について考える」(※)	21 広告法務セミナー 「ステマ規制を機に改め て考える景表法「事業者 の講ずべき措置」(※)	26 オープンセミナー 「ウェルビーイング視点 からみる健康食品の商 品・表示設計の方向性」 (※)	15 広告法務セミナー 「最近の措置命令から読 み解く不当表示対応のポ イント」(※)	13-27 JARO2023年度 好評セミナーアン コール動画配信(※) (4講座) 19 関西広告研究セミナー 「ソーシャル・グッドな 広告のインサイトを考 える」(※)
		6 岐阜県立武義高等学校 (2講座) 13 洛南高等学校附属中学校 (4講座)	22 関東学院大学経営学部 (※) 23 関東学院大学経営学部 (※)		
2 東京:東京都生活文化 スポーツ局(※) 5 東京:インフォーマ マーケットジャパン② 13 東京:化粧品公正取引 協議会 17 大阪:W-ENDLESS③ (※) 18 大阪:W-ENDLESS④ (※) 20 神奈川:国民生活 センター②(☆)	9 新潟:消費生活ネット ワーク新潟(☆) 10 東京:公正取引協会 (☆) 10 東京:全国消費生活相談 員協会(☆) 13 大阪:関西消費者協会 13 大阪:関西消費者協会 20 栃木:栃木県生活文化 スポーツ部くらし安全 安心課(※) 28 大阪:桃谷順天館(※) 29 石川:日本化粧品工業会 西日本支部	1 東京:目黒区消費生活 センター 5 兵庫:東播磨消費者 センター 7 東京:福生市役所 14 東京:日本ヒーブ協議会 (☆) 15 東京:ヒット(※)	16 東京:マクアケ(☆) 19 東京:国民生活センター (全国配信)(※) 20 神奈川:消費者支援 かながわ(※) 26 東京:江東区消費者 センター 27 名古屋:中日新聞折込 広告協議会	6 東京:日本雑誌協会・日本 雑誌広告協会(共催)(※) 17 兵庫:西脇市消費者協会 20 兵庫:播磨町消費者協会 20 東京:杉並区立消費者 センター 20 東京:日本健康・栄養食品 協会 22 福岡:生活協同組合連合 会コープ九州事業連合 (※)	8 東京:ソニーマーケティ ング(※) 12 東京:エーザイ(※) 12 東京:衛星放送協会・ 衛星テレビ広告協議会 23 滋賀:消費者ネット・しが (☆)
31 関係団体協議会(民間 自主規制団体)(☆)	20 関係団体協議会 (公正取引協議会)(☆) 21 国民生活センターとの 懇談会		29 消費者庁表示対策課との 情報連絡会 31 行政連絡会(☆)	5 5都県(景表法担当者) との連絡懇談会(☆) 20 消費者庁取引対策課との 情報連絡会(☆)	13 首都圏消費生活センター との連絡懇談会

(※)はオンライン開催 (☆)はリアル+オンライン開催

2023年度事業報告

●2023年度 理事・監事、部会員、委員 (2024年3月31日現在)

(敬称略・50音順、法人格省略)

1. 理事・監事

理事長	西澤 豊	時事通信社	中谷 弥生	TBSテレビ
副理事長	岡本 達也	味の素	仲谷 正則	北海道新聞社
	堀内 丸恵	日本雑誌協会	西窪 栄治	アリナミン製薬
	宮田 一幸	毎日放送	庭崎紀代子	和光
専務理事	山本 一広	(常勤)	橋爪恒二郎	日本広告業協会
理事	秋葉 航	キリンビール	馬場 直也	サントリーホールディングス
	石井 邦房	読売新聞東京本社	林 恭一	日本新聞協会
	一条 裕仁	LINEヤフー	平澤 由美	文化放送
	犬竹 紳晃	フジテレビジョン	福井淳一郎	大広
	岩井 信幸	第一三共ヘルスケア	藤岡 信夫	テレビ朝日
	内田 朗義	全国チョコレート業 公正取引協議会	松田 竜	小学館
	大嶋 一生	テレビ東京	松本 道夫	ライオン
	小野 剛	毎日新聞社	本橋 春紀	日本民間放送連盟
	勝川 賢一	主婦の友社	森 紀一郎	日本インタラクティブ 広告協会
	椛島 滋	西日本新聞ビルディング	森井 理博	パナソニック ホールディングス
	黒崎 太郎	日本テレビ放送網	森永 賢治	ADKクリエイティブ・ワン
	古池 計明	中部日本放送	矢野 正晃	日本雑誌広告協会
	近藤 豊和	産業経済新聞社	山田 雄一	中日新聞社
	齊藤 卓	首都圏不動産 公正取引協議会	山本 尚美	NY4、東北大学
	佐藤 栄	講談社	渡部 秀一	朝日新聞社
	嶋元 勸治	東北新社	小池 清	ニッポン放送
	白石陽太郎	富士通	佐久間 淳	ハウス食品グループ本社
	隅 浩一郎	日本経済新聞社	中根 建朗	クオラス
	早田 眞	電通		
	孫田 貴行	キヤノンマーケティング ジャパン		
	竹田 直彦	朝日放送テレビ		
	武野 一起	讀賣テレビ放送		
	立山 昭洋	花王		
	田中 洋志	全日本広告連盟		
	津島 和紀	日立製作所		
	妻屋 健	関西テレビ放送		
	禿河 毅	博報堂		
	中島 聡	日本アドバタイザーズ協会		

2. 総務部門

<総務部会>

部会長	孫田 貴行	キヤノンマーケティング ジャパン
副部会長	内田 丈晴	電通
	片上 崇	味の素
	中村 弘美	日本経済社
部会員	佐藤 圭一	TOPPANホールディングス
	高田 秀人	日本アドバタイザーズ協会
	田口 康弘	日本広告業協会
	田中 靖人	第一三共ヘルスケア
	東末 吉史	全日本広告連盟
	徳永 康彦	日本新聞協会
	堀埜 伸二	日本雑誌広告協会
	松尾 真一	日本民間放送連盟
	望月 省二	アサヒビール
	柳田 桂子	日本インタラクティブ 広告協会

<財務部会>

副部会長	白石陽太郎	富士通
	各務 秀	産業経済新聞社
部会員	阿波 智彦	日本経済新聞社
	伊藤 健二	TBSテレビ
	金川 宏美	セイコーグループ
	小林 真幸	大和ハウス工業
	宗 鑫	日立製作所
	中野 宏昭	大広
	西尾 千絵	博報堂
	沼野 孝則	日産自動車
	長谷川雅典	電通コーポレートワン
	古久保 賢	資生堂
	渡辺 浩徳	読売新聞東京本社

<PR部会>

部会長	黒崎 太郎	日本テレビ放送網
副部会長	石橋 嘉仁	小学館
	堀田 晶子	サントリー ホールディングス
部会員	岩野 佑樹	朝日新聞出版
	木村 知生	マッキンゼー・ワールド グループホールディングス
	木米 英治	毎日放送
	桑畑 一浩	三菱電機
	嶋元 勸治	東北新社
	須永 太郎	TBSテレビ
	富田 美緒	講談社
	丸山 翼	ADKホールディングス
	米倉 稔貴	毎日新聞社

<関西部会>

部会長	妻屋 健	関西テレビ放送
副部会長	有田 淳	読売新聞大阪本社
	久田英一郎	サントリー
部会員	石徳 和彦	京都新聞ホールディングス
	岡村 敏史	朝日放送テレビ
	菊原 周平	日本経済新聞社大阪本社
	新村 雅人	大広
	谷口 順一	電通
	野々村貴則	パナソニックオペレーショナ ルエクセレンス
	箸本 史朗	神戸新聞社
	前島 純	博報堂
	前田晃一郎	大阪ガス
	森 宏之	丹平製薬

2023年度事業報告

3. 審査部門

<審査委員会>

委員長 松本 恒雄 一橋大学 名誉教授
池田・染谷法律事務所
客員弁護士

副委員長 森 亮二 弁護士法人英知法律事務所
弁護士・ニューヨーク州
弁護士

委員 天野恵美子 関東学院大学 経営学部
教授

上杉 秋則 フレッシュフィールズ
ブルックハウス
デリンガー法律事務所
(外国法共同事業)
シニアコンサルタント

梅田 勝 川崎医療福祉大学
特任教授

菅 富美枝 法政大学 経済学部教授

原 早苗 元内閣府消費者委員会
事務局長

<業務委員会>

委員長 山野内 理 資生堂

副委員長 片桐 理 ライオン
多胡 有人 朝日新聞社

委員 小串 理江 日本テレビ放送網
勝田 剛平 産業経済新聞社
城戸 隆宏 関西テレビ放送
齋藤麻紀子 フジテレビジョン
佐々木 敦 東芝
佐藤 和人 ADKホールディングス
陣内 紀恵 テレビ朝日
神保 浩樹 日本経済新聞社
鈴木 由香 D2C
中里 利之 毎日新聞社
中村 茜 LINEヤフー
西村 武彦 TBSテレビ
原口 智 味の素
柳原 康成 博報堂

山口 直紀 パナソニック オペレー
ショナルエクセレンス

渡部 秀人 電通コーポレートワン

渡辺 浩徳 読売新聞東京本社

<業務委員会A分科会>

幹事 佐藤 和人 ADKホールディングス

委員 大川 一郎 新潮社
一ノ瀬明美 電通プロモーションプラス
川村 好弘 讀賣テレビ放送
前田 卓哉 ジェイアール東日本企画
谷口 進 朝日新聞社
鈴木 克敏 TBSテレビ
近本 英人 パーソルキャリア
根石 宏紀 読売新聞東京本社
武藤久美子 ハウス食品グループ本社

<業務委員会B分科会>

幹事 片桐 理 ライオン

委員 池田真理子 東日本電信電話
岩田 健一 集英社
大森 千草 LINEヤフー
衣川 佳江 I&SBBDO
古森千鶴子 スポーツニッポン新聞社
櫻井 舞 日本テレビ放送網
篠 和武 朝日新聞社
白鞘 敬文 大正製薬
高久 直也 キリンビール
星野 孝則 扶桑社
堀田 基貴 大日本印刷
牧野 敏幸 オリコム
南 理子 文化放送

<業務委員会C分科会>

幹事	中村 茜	LINEヤフー
委員	新井 茂和	アリナミン製薬
	小野寺尚子	朝日広告社
	久我 徳明	ソニーマーケティング
	久郷由美子	産業経済新聞社
	斎藤 由香	文藝春秋
	坂田 滋久	マガジンハウス
	櫻井 守	電通デジタル
	佐藤 麻衣	資生堂クリエイティブ
	中野 大介	DGコミュニケーションズ
	長濱 和弘	毎日新聞社
	森 一夫	中日新聞社

<業務委員会D分科会>

幹事	渡部 秀人	電通コーポレートワン
委員	安藤 恵一	積水ハウス
	石塚 千弥	クオラス
	石橋 誓朗	フジテレビジョン
	石橋 嘉仁	小学館
	大竹 茂行	アール・エフ・ラジオ日本
	大場真帆子	西日本新聞社
	嘉藤 千展	日本経済新聞社
	坂木 茂雄	AOI Pro.
	ジェームス・デイ	東京海上日動火災保険
	寺田 剛	ジェイアール東日本企画
	中村 五月	LINEヤフー
	平野 祥一	北海道新聞社
	福島 浩幸	サントリーホールディングス
	山本 京輔	博報堂DYコーポレート イニシアティブ

<業務委員会E分科会>

幹事	多胡 有人	朝日新聞社
委員	飯島 誠	ニッポン放送
	生田 真衣	LINEヤフーコミュニケー ションズ
	石川 順康	テレビ東京
	貝塚 展子	ジュピターショップ チャンネル
	角田 寛	電通
	齋藤 征洋	読売広告社
	富田 美緒	講談社
	中塚 千恵	東京ガス
	中平 裕一	日本生命保険
	西村 剛	産業経済新聞社サンケイ スポーツ
	馬場 智穂	リクルート
	前田 孝浩	サイバーエージェント
	山本 嘉紀	花王

<業務委員会関西分科会>

幹事	城戸 隆宏	関西テレビ放送
委員	明野 祐典	丹平製薬
	石川 奈津	大広WEDO
	河野 俊哉	江崎グリコ
	西村 直仁	毎日放送
	吉川 雅人	読売新聞大阪本社
	松村 龍平	宝酒造
	石倉 誠	朝日新聞社
	塙 ともえ	電通
	三嶋 浩子	博報堂
	佐々木 圭	日本経済新聞社
	米澤 公章	朝日放送テレビ

2023年度事業報告

●2023年度 会員社状況 (2024年3月31日現在 887社) (法人格省略)

■ 広告主 (370社)

■ エネルギー・素材・機械 (9)

大阪ガス
カネカ
関西電力
クボタ
積水化学工業
中部電力
東京ガス
東芝
山本化学工業

■ 食品 (51)

アサヒグループ食品
味の素
EC スタジオ
イングリウッド
えがおホールディングス
江崎グリコ
エスピー食品
大塚食品
カゴメ
カルビー
カンロ
キッコーマン食品
キューサイ
キューピー
国分グループ本社
敷島製パン
ダイショー
だいにち堂
DIC
東海漬物
東ハト
東洋水産
永谷園ホールディングス
ニチレイフーズ
日健総本社
日清オイリオグループ
日清食品ホールディングス
日清製粉グループ本社
ニッスイ
日東ベスト
ネスレ日本
ハーブ健康本舗
ハウスウェルネスフーズ
ハウス食品グループ本社
フォーデイズ
不二製油
不二家
ブルボン
マグナス

マルハニチロ
マルマン H & B
Mizkan
村上農園
明治
森永製菓
森永乳業
モロゾフ
ヤクルト本社
山崎製パン
雪印メグミルク
ロッテ

■ 飲料・嗜好品 (14)

アサヒ飲料
アサヒビール
味の素 AGF
えひめ飲料
オエノン ホールディングス
大関
キリンビール
月桂冠
サッポロビール
サントリーホールディングス
ダイドードリンコ
宝酒造
白鶴酒造
UCC 上島珈琲

■ 薬品・医療用品 (32)

アース製薬
浅田飴
アボットジャパン
アリナミン製薬
イチジク製薬
エーザイ
太田胃散
大塚製薬
カイゲンファーマ
救心製薬
金冠堂
興和
佐藤製薬
ジェクス
シオノギヘルスケア
第一三共ヘルスケア
大幸薬品
大正製薬
大日本除虫菊
大鵬薬品工業
玉川衛材
丹平製薬
ツムラ

テルモ
東和薬品
日本生物製剤
久光製薬
ピップ
森下仁丹
ユニ・チャーム
龍角散
ロート製薬

■ 化粧品・トイレタリー (53)

I-ne
アイスター商事
アリミノ
アルソア慧央グループ
伊勢半
ウィルミナ
ヴェントウーノ
エステー
エビス
花王
カネボウ化粧品
関西酵素
北の達人コーポレーション
クラシエ
クルード
コーセー
コタ
小林製薬
再春館製薬所
サクラマチ
ザ・プロアクティブカンパニー
サンスター
シーボン
JNTL コンシューマーヘルス
資生堂
ジャパングヤルズ
ジャパングートウェイ
ジャパンビューティプロダクツ
ジョンソン
シンエイ
新日本製薬
スタイリングライフ・ホールディングス
太陽油脂
テイクジーン
ナガセ ビューティケア
ナリス化粧品
日本メナード化粧品
ニュー スキン ジャパン
ハーバー研究所
ハウス オブ ローゼ
バスクリン

ピアス
 P&G ジャパン
 ファビウス
 ファンケル
 プレミアアンチエイジング
 ホーユー
 ポーラ・オルビスホールディングス
 マンダム
 ミリオナ化粧品
 桃谷順天館
 ユイット・ラボラトリーズ
 ライオン
■ファッション・アクセサリー (5)
 旭化成
 東レ
 ミキモト
 リーガルコーポレーション
 ワコール
■精密機器・事務用品 (14)
 エプソン販売
 カシオ計算機
 キヤノンマーケティングジャパン
 シード
 シヤチハタ
 セイコーグループ
 パイロットコーポレーション
 富士フイルム
 富士フイルムビジネスイノベーション
 ぺんてる
 HOYA
 メニコン
 リコー
 理想科学工業
■家電・AV 機器 (9)
 シャープ
 ソニーマーケティング
 日本電気
 パナソニック オペレーショナルエクセレンス
 日立グローバルライフソリューションズ
 日立製作所
 富士通
 富士通ゼネラル
 三菱電機
■自動車・関連品 (13)
 いすゞ自動車
 スズキ
 住友ゴム工業
 ダイハツ工業
 デンソー
 TOYO TIRE
 日産自動車
 日野自動車
 プリヂストン
 本田技研工業

三菱自動車工業
 ヤマハ発動機
 横浜ゴム
■家庭用品 (12)
 アクアバンク
 日本アムウェイ
 アルファックス
 ウィズ・アス
 MTG
 貝印
 住友化学園芸
 象印マホービン
 タイガー魔法瓶
 ダスキン
 日本製紙クレシア
 白元アース
■趣味・スポーツ用品 (7)
 アシックスジャパン
 ガンホー・オンライン・エンターテイメント
 セガ
 任天堂
 バンダイ
 バンダイナムコエンターテインメント
 ヤマハ
■不動産・住宅設備 (12)
 エコ革
 クリナップ
 清水建設
 積水ハウス
 大成建設
 大和ハウス工業
 竹中工務店
 富士工業
 三井不動産
 LIXIL
 リンナイ
 YKK
■出版・印刷 (3)
 大日本印刷
 TOPPAN ホールディングス
 ポニーキャニオン
■情報・通信 (20)
 アイスタイル
 Amazia
 インテージ
 エウレカ
 NTT コミュニケーションズ
 NTT タウンページ
 NTT ドコモ
 QTnet
 グリー
 KDDI
 SUPER STUDIO
 ソニーネットワークコミュニケーションズ

ソフトバンク
 ネットネイティブ
 バリューコマース
 東日本電信電話
 マイナビ
 マカフィー
 楽天モバイル
 リンクシェア・ジャパン
■流通・小売業 (66)
 IK ホールディングス
 AOKI
 青山商事
 アスクル
 イエローハット
 ヴィクトリア
 SL Creations
 Embrace
 オイシックス・ラ・大地
 オークローンマーケティング
 小田急百貨店
 カタログハウス
 Q.E.D. パートナーズ
 キョーエイ
 銀座ステファニー化粧品
 近鉄百貨店
 ケーヨー
 健康の杜
 コープデリ生活協同組合連合会
 コスモス薬品
 コナカ
 JTB 商事
 ジェイフロンティア
 JIMOS
 ジャパネットホールディングス
 ジャパンヘルスサミット
 ジュピターショップチャンネル
 伸栄商事
 スクロール
 生活協同組合コープこうべ
 生活協同組合連合会コープ九州事業連合
 生活協同組合連合会コープきんぎ事業連合
 生活協同組合連合会コープ中国四国事業
 連合会
 生活協同組合連合会コープ東北サンネット
 事業連合
 生活協同組合連合会東海コープ事業連合
 生活協同組合ユーコープ
 そごう・西武
 ソシア
 ダイエー
 大丸松坂屋百貨店
 高島屋
 タケイ
 ツルハホールディングス

2023年度事業報告

トゥーコネクト
東京テレビランド
東京メガネ
東洋羽毛工業
ドリーム
ドン・キホーテ
Nalelu
ニコリオ
日本医療研究
日本サプリメントフーズ
日本生活協同組合連合会
バイク王&カンパニー
白寿生科学研究所
パルシステム生活協同組合連合会
はるやまホールディングス
プライムダイレクト
プリセプト
丸井
丸八ホールディングス
まるやま・京彩グループ
和漢
Waqoo
ワタミ

■金融・保険 (13)
あいおいニッセイ同和損害保険
アフラック生命保険
かんぼ生命保険
こくみん共済 coop
(全国労働者共済生活協同組合連合会)
ソニー損害保険
損害保険ジャパン
東京海上日動火災保険
日本生命保険
野村證券
ベストセレクション
北海道銀行
マネックス証券
明治安田生命保険

■交通・レジャー (7)
アート引越センター
オリエンタルランド
サカイ引越センター
全日本空輸
帝国ホテル
日本航空
日本郵便

■外食・各種サービス (12)
アートネイチャー
エムスリー
交換できるくん
ザ・フォウルビ
TBC グループ
東京會館
日本 KFC ホールディングス

日本マクドナルド
ビー・エル・シー
不二ビューティ
毛髪クリニックリーブ 21
吉野家

■専門サービス業 (7)
アディーレ法律事務所
石本哲敏法律事務所
至誠法律事務所
虎ノ門カレッジ法律事務所
ネクセル総合法律事務所
平山法律事務所
丸の内ソレイユ法律事務所

■団体 (2)
日本補聴器販売店協会
ホクレン農業協同組合連合会

■教育・その他 (9)
ECC
インディバ・ジャパン
栄光
公文教育研究会
総合資格
ツクイ
トライグループ
農協流通研究所
ワールド・ファミリー

新聞 (78 社)

■北海道地区 (2)
北海道新聞社
毎日新聞社北海道支社

■東北地区 (8)
秋田魁新報社
岩手日報社
河北新報社
デーリー東北新聞社
東奥日報社
福島民報社
福島民友新聞
山形新聞社

■東京地区 (20)
朝日新聞社
共同通信社
産業経済新聞社
産業経済新聞社サンケイスポーツ
産業経済新聞社夕刊フジ
サンケイリビング新聞社
時事通信社
スポーツニッポン新聞社
聖教新聞社
東京スポーツ新聞社
日刊現代
日刊工業新聞社
日刊スポーツ新聞社

日本教育新聞社
日本金融通信社
日本経済新聞社
日本農業新聞
報知新聞社
毎日新聞社
読売新聞東京本社

■関東地区 (8)
茨城新聞社
神奈川新聞社
埼玉新聞社
下野新聞社
上毛新聞社
地域新聞社
千葉日報社
明光企画

■甲信越地区 (3)
信濃毎日新聞
新潟日報社
山梨日日新聞社

■北陸地区 (3)
北日本新聞社
福井新聞社
北國新聞社

■東海地区 (6)
岐阜新聞社
静岡新聞社
中日新聞社
中部経済新聞社
毎日新聞社中部本社
ユー

■近畿地区 (9)
アサヒ・ファミリー・ニュース社
ウーマンライフ新聞社
京都新聞 COM
京都リビング新聞社
神戸新聞社
神戸新聞社デイリースポーツ事業本部
産経新聞大阪本社
毎日新聞社大阪本社
読売新聞大阪本社

■中国地区 (4)
山陰中央新報社
山陽新聞社
新日本海新聞社
中国新聞社

■四国地区 (4)
愛媛新聞社
高知新聞社
四国新聞社
徳島新聞社

■九州・沖縄地区 (11)
大分合同新聞社
沖縄タイムス社

熊本日日新聞社
佐賀新聞社
長崎新聞社
西日本新聞社
毎日新聞社西部本社
南日本新聞社
宮崎日日新聞社
読売新聞西部本社
琉球新報社

放送 (178 社)

■北海道地区 (6)

エフエム北海道
札幌テレビ放送
テレビ北海道
北海道テレビ放送
北海道文化放送
北海道放送

■東北地区 (25)

IBC 岩手放送
青森朝日放送
青森テレビ
青森放送
秋田朝日放送
秋田テレビ
秋田放送
岩手朝日テレビ
岩手めんこいテレビ
エフエム秋田
エフエム仙台
さくらんぼテレビジョン
仙台放送
テレビ岩手
テレビユー福島
テレビユー山形
東北放送
東日本放送
福島中央テレビ
福島テレビ
福島放送
宮城テレビ放送
山形テレビ
山形放送
ラジオ福島

■東京地区 (25)

衛星放送協会
エフエム東京
CS 日本
J-WAVE
JCOM
スーパーネットワーク
ソニー・ピクチャーズエンタテインメント
TBS テレビ
TBS ラジオ

テレビ朝日
テレビ東京
東京メトロポリタンテレビジョン
ニッポン放送
日本テレビ放送網
日本BS放送
日本民間放送連盟

BS朝日
BS松竹東急
BS-TBS
BSテレビ東京
BS日本
ビーエスフジ
フジテレビジョン
文化放送
WOWOW

■関東地区 (11)

アール・エフ・ラジオ日本
エフエムナックファイブ
QVC ジャパン
群馬テレビ
千葉テレビ放送
テレビ神奈川
テレビ埼玉
とちぎテレビ
栃木放送
ベイエフエム
横浜エフエム放送

■甲信越地区 (12)

NST 新潟総合テレビ
エフエムラジオ新潟
信越放送
テレビ信州
テレビ新潟放送網
テレビ山梨
長野朝日放送
長野エフエム放送
長野放送
新潟テレビ 21
新潟放送
山梨放送

■北陸地区 (10)

石川テレビ放送
エフエム石川
北日本放送
チューリップテレビ
テレビ金沢
富山テレビ放送
福井テレビジョン放送
福井放送
北陸朝日放送
北陸放送

■東海地区 (15)

エフエム愛知

CBC テレビ
CBC ラジオ
静岡朝日テレビ
静岡エフエム放送
静岡第一テレビ
静岡放送
ZIP-FM

中京テレビ放送
テレビ愛知
テレビ静岡
東海テレビ放送
東海ラジオ放送
名古屋テレビ放送
三重テレビ放送

■近畿地区 (18)

朝日放送テレビ
エフエム大阪
FM802
大阪放送
オプテージ
GAORA
関西テレビ放送
京都放送
サンテレビジョン
テレビ大阪
テレビ和歌山
奈良テレビ放送
びわ湖放送
ベイ・コミュニケーションズ
毎日放送
讀賣テレビ放送
ラジオ関西
和歌山放送

■中国地区 (14)

RSK 山陽放送
岡山放送
山陰中央テレビジョン放送
山陰放送
中国放送
テレビ新広島
テレビせとうち
テレビ山口
日本海テレビジョン放送
広島エフエム放送
広島テレビ放送
広島ホームテレビ
山口朝日放送
山口放送

■四国地区 (10)

あいテレビ
愛媛朝日テレビ
高知さんさんテレビ
高知放送
四国放送

2023年度事業報告

瀬戸内海放送

テレビ愛媛

テレビ高知

南海放送

西日本放送

■九州・沖縄地区 (32)

RKB 毎日放送

エフエム沖縄

エフエム鹿児島

エフエム熊本

エフエム長崎

エフエム福岡

大分朝日放送

大分放送

沖縄テレビ放送

鹿児島テレビ放送

鹿児島放送

鹿児島読売テレビ

九州朝日放送

熊本朝日放送

熊本県民テレビ

熊本放送

CROSS FM

サガテレビ

TVQ 九州放送

テレビ大分

テレビ熊本

テレビ長崎

テレビ西日本

テレビ宮崎

長崎国際テレビ

長崎文化放送

長崎放送

福岡放送

南日本放送

宮崎放送

琉球朝日放送

琉球放送

出版 (41 社)

あつまるホールディングス

affluent

アルバイトタイムス

NHK 出版

旺文社

オレンジページ

Gakken

佼成出版社

講談社

光文社

国際商業出版

サイネックス

CCC メディアハウス

集英社

主婦と生活社

主婦の友社

小学館

新潮社

宣伝会議

ゼンリン

ダイヤモンド社

宝島社

宝塚クリエイティブアーツ

中広メディアソリューションズ

CHINTAI

東京ニュース通信社

東洋経済新報社

徳間書店

日経 BP

日本ジャーナル出版

日本ドリコム

パーソルキャリア

ぴあ

日之出出版

扶桑社

双葉社

文藝春秋

ベースボール・マガジン社

北海道アルバイト情報社

マガジンハウス

リクルート

インターネット (25 社)

INCLUSIVE

wevna1

NN コミュニケーションズ

オールアバウト

オンラインインデータマガジンジャパン

カスタムライフ

GEAR

キュービック

Gunosy

CMerTV

スマートニュース

ディーエムソリューションズ

TVer

ByteDance

PR TIMES

ピカパカ

ポルトゥウィン

マクアケ

MIXI

よりそう

LINE ヤフー

LINE ヤフーコミュニケーションズ

楽天グループ

radiko

ロイヤリティマーケティング

広告業 (165 社)

アール

I & S BBDO

アイブラネット

アイモバイル

IRIS

アイレップ

アウトブレイン ジャパン

朝日オリコミ

朝日オリコミ西部

朝日広告社

アト

アド電通大阪

E-グラフィックスコミュニケーションズ

インタースペース

インターワールド

インテグレート

VML & Ogilvy Japan

エイチ・アイ・エス デザイン アンド プラス

ADK デジタル・コミュニケーションズ

ADK ホールディングス

大分合同折込広告センター

大阪オリコミ

大手広告通信社

小田急エージェンシー

オリオン SP

オリコミサービス

オリコム

All Ads

カナオリ

CARTA COMMUNICATIONS

CARTA HOLDINGS

九州博報堂

協同宣伝

京橋エイジェンシー

協立広告

近宣

クオラス

熊日メディアコム

グレイワールドワイド

クレオ

クロスリスティング

ケイエムアドシステム

京王エージェンシー

ケンオリ

ゲンダイエージェンシー

広告代理店アプロ

広明通信社

サイバーエージェント

三栄広告社

サンケイアイ

三晃社

産通

サンフジ企画

三友エージェンシー
 CCG ENTERTAINMENT
 シースリーフィルム
 ジェイアール東海エージェンシー
 JR 西日本コミュニケーションズ
 ジェイアール東日本企画
 JTB コミュニケーションデザイン
 JP コミュニケーションズ
 ジチタイアド
 春光社
 昭通
 城北宣広
 新通
 新東通信
 スタンダード通信社
 セグメント
 セブテーニ・ホールディングス
 セブネット
 宣通
 総合 PR
 ソウルドアウト
 第一エージェンシー
 第一通信社
 大広
 大広九州
 タマ・アド
 中央アド新社
 中国新聞サービスセンター
 中日興業
 中日新聞折込広告協議会
 中日総合サービス
 ディー・クリエイト
 DG コミュニケーションズ
 D2C
 TBWA HAKUHODO
 Tailor App
 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム
 電通
 電通アドギア
 電通九州
 電通ダイレクト
 電通デジタル
 電通西日本
 電通東日本
 電通北海道
 電通名鉄コミュニケーションズ
 電通ライブ
 東映エージェンシー
 東急エージェンシー
 東京アドエージェンシー
 東京新聞エンタープライズ
 東京都折込広告組合
 東広
 とうこう・あい

東光印刷
 道新サービスセンター
 東宣
 東北折込広告協議会
 TOMOE
 内藤一水社
 長田広告
 長野県折込広告センター
 新潟日報メディアネット
 西鉄エージェンシー
 西日本新聞総合オリコミ
 日経ピーアール
 日本スタデオ
 日本経済広告社
 日本経済社
 博報堂
 博報堂 DY ホールディングス
 博報堂 DY メディアパートナーズ
 博報堂プロダクツ
 バス・コミュニケーションズ
 ばちんこ広告協議会
 ピアラ
 ビーコンコミュニケーションズ
 ヒット
 ビデオプロモーション
 表示灯
 ファインドスターグループ
 ファンコミュニケーションズ
 フォーイット
 フリークアウト
 ブリーチ
 フルスピード
 フロンテッジ
 popIn
 毎日折込
 毎日広告社
 マッキャン・ワールドグループ ホールディングス
 MISH
 南日本新聞折込センター
 ムサシノ広告社
 メディアデプト
 mediba
 メトロアドエージェンシー
 山梨中央広告社
 郵宣企画
 郵宣協会
 横浜エージェンシー&コミュニケーションズ
 読売 IS
 読売エージェンシー
 読売広告社
 読売 PR
 読売連合広告社
 ライダース・パブリシティ
 ライフアドシステム

リデットエンターテインメント
 リンクエッジ
 ログリー
 Wunderman Thompson Tokyo

広告関連 (30 社)

AOI Pro.
 アステック アソシエイツ
 イー・ガーディアン
 ヴァイス
 W-ENDLESS
 エー・ジー・ジェイ
 コムエクスポジウム・ジャパン
 Complabo
 サン・アド
 首都圏折込広告相談コーナー
 スタイル・エッジ
 ソーダコミュニケーションズ
 大広 WEDO
 太陽企画
 電通クリエイティブ X
 電通 PR コンサルティング
 電通プロモーションプラス
 東映シーエム
 東急エージェンシープロミックス
 東京アートディレクターズクラブ
 東北新社
 二番工房
 博報堂コネクト
 パラゴン
 ビデオリサーチ
 ピラミッドフィルム
 FIELD MANAGEMENT EXPAND
 プラットイーズ
 もしも
 REGAL CORE